

# SUSTAINABILITY REPORT 2024



株式会社 電業社機械製作所  
**DMW CORPORATION**





# TOP MESSAGE

## 高い技術と誠意をもって 社会に貢献する企業へ成長します

はじめに、2024年4月30日に公表いたしましたとおり、当社の内部統制に開示すべき重要な不備があることが判明し、その全容解明に取り組むべく、特別調査委員会による調査を行い、同日付で特別調査委員会より調査報告書を受領しました。様々なステークホルダーの皆様にご迷惑とご心配をお掛けしましたことを深くお詫び申し上げます。

今後このような事態を起こすことのないよう、再発防止策を速やかに実行し、皆様からの信頼回復に努めてまいります。

電業社は、「水と空気を通じて豊かな未来社会を創造する」というパーパス(社会における企業の存在意義)の実現に向けて、「サステナビリティ基本方針」と5つのマテリアリティ(優先して取り組んでいく重要課題)のもと、定量・定性の管理指標を設けてモニタリングしています。

2023年度は、全体的に計画どおり進捗しましたが、「人的資本の充実」に向けた管理指標である離職率に課題が残りました。当社の離職率は他社平均に比べて低くあるものの、過去の当社実績と比較して増加傾向にあります。オーダーメイドである当社製品の設計・製造技術の習得には長い時間が必要であり、これらの技術を資産として次世代に受け継いでいくためには従業員の定着が不可欠です。そのため、2024年度は特に「人」に注力し、従業員エンゲージメントの向上や成長機会の提供に取り組めます。個人の成長は企業の原動力につながることを意識し、スキルアップとキャリア形成を支援していきます。

加えて当社は、企業市民として地域社会との良好な関係をより一層深めていくことも大切にしています。2023年6月、三島市と「大規模災害時における協力に関する協定」を締結しました。本協定は、2021年に締結した災害時における生活用水の供給に加えて、当社が2023年3月に建設した太陽光発電設備を活用した電力供給もお約束するものです。また、2024年3月には、お取引先様をはじめとしたサプライチェーン全体の連携と共存共栄を進め、持続可能なビジネスの構築を目指していくための「パートナーシップ構築宣言」を公表しました。

「中期経営計画2025」を通じて将来に向けた成長基盤を築くためには、時代の潮流に即応した省エネルギー・CO<sub>2</sub>削減効果の高い製品の提供がカギとなります。引き続き、お客様の困りごとをリサーチしながら、高品質・長寿命・維持管理性に優れた高付加価値な製品を提供していきます。あらためて、ステークホルダーの皆様を支えられ、社会を支える企業であることをしっかりと認識し、誠心誠意取り組んでまいります。

代表取締役社長  
最高執行役員社長

彦坂典男

## サステナビリティ基本方針

私たち電業社グループは、「物作りの技術を中心とした企業活動」を行い、将来とも発展することを目指すという経営理念に基づき、事業活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献するとともに、持続的な企業価値の向上を目指します。電業社グループは、その実現に向けて以下を実践していきます。

### 1 地球環境・地域社会とともに

- 地球環境の保全に向けて、事業活動に伴う環境負荷低減に積極的に取り組みます。
- イノベーションを通じて社会に安全で有用な製品及びサービスを提供し、持続可能な開発目標(SDGs)の達成に取り組めます。
- 地域社会との連帯と調和を図り、緊密なコミュニケーションを通じて、良き企業市民としての責任を果たします。

### 2 お客様とともに

- 独自の技術を駆使してより良い製品を創り、社会の進歩に寄与します。
- 安全と品質を確保し、有用な環境配慮型製品・サービスを提供します。

### 3 お取引先様とともに

- お取引先様と共存共栄の実現を目指します。
- 公正かつ自由な取引を維持するための法令を遵守し、お取引先様との長期的で安定した信頼関係の樹立に努めます。
- サプライチェーン全体で人権問題に取り組めます。

### 4 従業員とともに

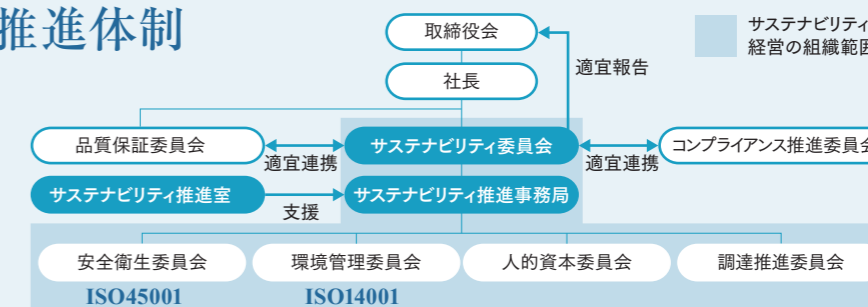
- 従業員の雇用及び処遇における差別を行わず公平に対応します。また、従業員の多様性の確保に努めます。
- 従業員が安全・安心かつ健康的に働ける職場環境の維持・向上に努めます。
- 自己実現の場の提供と自己啓発の支援を行い、従業員の能力開発に取り組めます。

### 5 株主・投資家様とともに

- 持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けて、法令や規則に基づく適正な情報開示を行うとともに、株主及び投資家等との対話を促進します。

## サステナビリティ推進体制

取締役会の監督のもと、代表取締役社長をはじめ、サステナビリティ委員会・サステナビリティ推進事務局・サステナビリティ推進室が中心となって管理・推進体制を構築しています。



## SDGsへの貢献—DMW Way



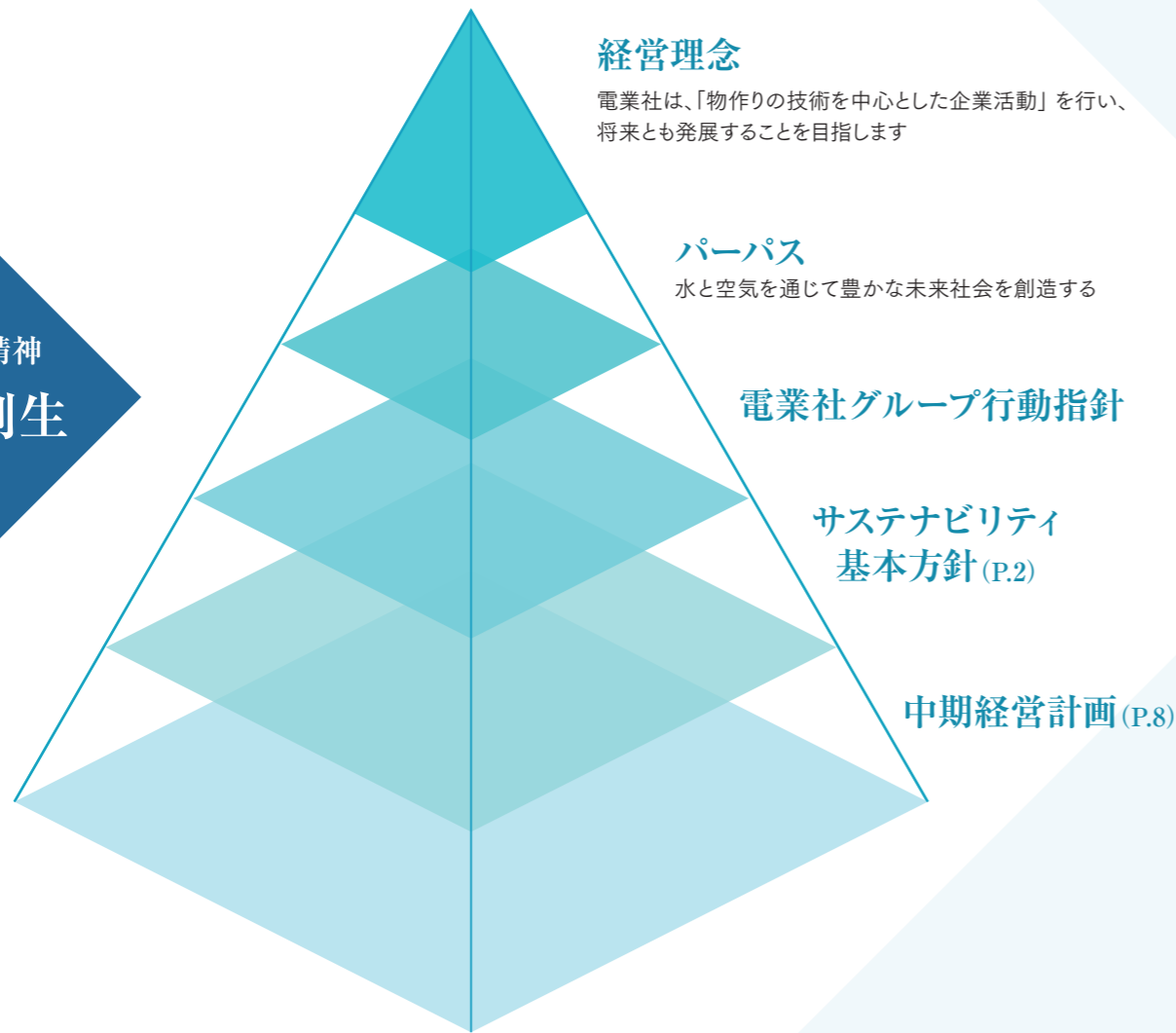
株式会社電業社機械製作所は持続可能な発展に貢献するとともに、地域社会の課題解決や、環境負荷軽減に取り組み、2030年をターゲットイヤーとする国連サミットで採択されたSDGsの目標達成に取り組んでいきます。

信頼と実績の110年を礎にして株式会社電業社機械製作所は、その社風と国連が提唱するSDGs思想を融合させ、社業の発展とともに社会課題への解決に向けて貢献をしていきます。SDGs推進チームは、それを関係者全体で共有していく手段として、「DMW Way」と命名しました。



# PHILOSOPHY DMWの理念体系

創業の精神  
技術創生



## 経営理念

電業社は、「物作りの技術を中心とした企業活動」を行い、将来とも発展することを目指します

## パーパス

水と空気を通じて豊かな未来社会を創造する

## 電業社グループ行動指針

## サステナビリティ基本方針 (P.2)

## 中期経営計画 (P.8)

## DMW 電業社グループ行動指針 (抜粋)

### 社会ルールの理解と遵守

電業社及び関係会社(以下「電業社グループ」といいます。)の全社員はビジネス社会のルールを理解し遵守します。ここでいうビジネス社会のルールとは、国、地域の法律・条例・慣習等の総称です。このルールの遵守は全てに優先し、違法・脱法行為は絶対に行いません。ビジネス社会のルールに違反する行為は、いかなる理由があろうとも厳正に対処します。また、社会正義及び社会的責任の観点から市民社会の秩序や安全に脅威を与える全ての反社会的勢力とは一切関係を持ちません。

### 環境への取組

環境を常に考えた事業活動の展開を根幹とし、良い環境づくりに役立つ技術の研究、開発、生産及び製品提供を行います。電業社グループがお客様に提供する製品は、豊かな社会生活を実現するために使われていますが、一方ではその生産過程において環境に負荷をかけている事も事実です。これら環境負荷の低減を実現することは企業市民としての責務です。自然との調和を図り、健康的な社会環境づくりに積極的に取り組みます。

### 人権の尊重

電業社グループは、人権を尊重し、人種、国籍、信条、性別、宗教、社会的身分、出身、障がいの有無などに基づく一切の差別を行いません。電業社グループは、あらゆる形態の強制労働、児童労働を行いません。また、職場においては、差別的な言動、セクシャルハラスメント、パワーハラスメント等の人権を侵害する行為を行いません。

### 持続可能な社会の実現への取組

電業社グループは、持続可能な社会の実現に貢献する責任があるとの自覚の下、イノベーションを通じて社会に安全で有用な製品・サービス及びシステムを開発、提供することにより、持続可能な開発目標(SDGs)の達成に取り組んでいきます。また、地域社会の一員として、行政や地域が行う活動には積極的に参加し、地域とともに活動できる場の設定に努めるなど、地域社会との連帯と調和を図り、緊密なコミュニケーションを通じて、良き企業市民としての責任を果たします。

# DMW HISTORY

## ● 1910 創業

中島平太郎氏の個人経営で水力及び火力発電所土木工事請負業を営んでいた電業社に水車部を設置(江戸川工場:東京市小石川区関口水道町)



## 明治▶昭和初期

電力事業に注力し、街を明るく、人々の暮らしを豊かにしてきました。

## 1911

株式会社芝浦製作所から大型水車製造業務を承継

## 1915

個人経営であった電業社水車部を法人組織に改め、株式会社電業社水車製造所を創立

## 1919

株式会社電業社水車製造所が出資し株式会社電業社原動機製造所を設立

## 昭和初期

上水道整備に注力し、人々に安定した生活を提供してきました。

## ● 1920

株式会社電業社原動機製造所が株式会社電業社水車製造所を吸収、合併

## 1930

ポンプの製造を開始

## 1943

日本証券取引法の交付により、東京証券取引所に上場

## 昭和中期

河川水害から人々を守る安全対策に注力し、またエネルギー開発事業に参加し石油の安定供給に貢献してきました。

## ● 1955

株式会社電業社原動機製造所が6,000万円を出資し、**株式会社電業社機械製作所を設立**(上場は店頭銘柄となる)  
株式会社電業社原動機製造所を水車・発電機部門とポンプ・送風機・ディーゼル機関等の産業機械部門とに分割し、前者を東京芝浦電気株式会社(現在の株式会社東芝)、後者を当社が承継

## 1961

東京証券取引所第二部に上場

## 2003

本社機能を三島事業所へ移転

## 2010

創業100周年を迎える

## 2014

シンガポールに事務所を開設  
海外現地法人DMW India Private Limitedを設立

## 2017

国内メーカーとして初めて商品化した逆浸透膜法海水淡水化施設用エネルギー回収装置(ERD)が、第37回(平成28年度)優秀省エネルギー機器表彰日本機械工業連合会会長賞を受賞

## 2018

アルミ合金インペラ採用多段ターボプロワ(AM-Turbo®)が、第38回(平成29年度)優秀省エネルギー機器表彰経済産業大臣賞を受賞

## 2022

東京証券取引所スタンダード市場に移行  
三島事業所の技術研究所をリニューアル  
三島事業所に厚生棟(ZEB Ready認証取得)を新設

CONTENTS

- 01 TOP MESSAGE
- 02 サステナビリティ基本方針
- 03 DMWの理念体系/電業社グループ行動指針
- 04 DMW HISTORY/編集方針
- 05 DMW—TECHNOLOGY and INTEGRITY
- 07 DMWの価値創造
- 08 中期経営計画2025
- 09 マテリアリティ(重要課題)
- 11 事業活動に伴う環境負荷の低減
- 14 ものづくりを通じた顧客課題の解決
- 17 事業領域の拡大
- 20 人的資本の充実
- 23 ガバナンス体制の充実
- 26 サステナビリティ委員長メッセージ
- 27 社外取締役メッセージ
- 28 役員一覧
- 29 社会貢献活動

### | 編集方針

本サステナビリティレポートは、お客様、お取引先、株主、投資家、地域の皆様、従業員とその家族の皆様などステークホルダーの皆様に、当社のサステナビリティ情報についてわかりやすく報告し、ご理解いただくことを目的に発行します。

### | 報告の対象期間

2023年度(2023年4月1日~2024年3月31日)の活動を中心に報告します。

### | 報告の対象範囲

株式会社電業社機械製作所

### | 参考にしたガイドライン

本サステナビリティレポートは、環境省「環境報告書ガイドライン」などを参考に作成しました。

### | お問い合わせ先

株式会社電業社機械製作所  
サステナビリティ推進室

TEL 055-975-8036  
FAX 055-975-5784

〒411-8560

静岡県三島市三好町3番27号

### | 発行

2024年10月



# DMW — TECHNOLOGY and INTEGRITY

## 水と空気を通じて 豊かな未来社会を創造する

人々の生活に欠かせない水と空気。

私たち電業社機械製作所は、社会インフラを支え、  
人々の暮らしを災害から守るための機械を  
110年以上にわたり作り続けてきました。

25mプールの水を15秒でためることができるポンプ。  
1,000mの高さまで揚水できるパワーを持つ高圧ポンプ。  
全長6mを超える巨大な送風機。

求められる性能・機能を満たすために、  
全てカスタムメイドで設計・製作しています。

社会インフラを支える私たちの製品。

高品質であること。  
高いパフォーマンスが数十年にわたり続くこと。  
持ちうる最高の技術と情熱で、  
豊かな今日を創り、  
未来の社会へと  
バトンをつなぐこと。

これからも社会と  
誠実に向き合い、  
技術力を磨いていきます。

## お客様のために

お客様が必要としているものを作り続け、送り届ける使命

当社が手掛ける巨大なポンプや送風機は、お客様が求める要件どおりに性能・機能を発揮できるよう、一つひとつを手作りで製作しています。1ミリ、1ミクロンの単位で調整を重ね、ご期待に応えること、そして機械が役目を終えるまで責任を持って安全な稼働を守り続けることが私たちのミッションです。

コスト縮減

小型・軽量化

## 社会のために

人々の快適な暮らし、  
安心・安全を支える使命

当社のお客様は、社会インフラを支える官公庁や電力会社のほか、プラントメーカーや機械メーカーなど、様々な分野に広がっています。普段は目に見えないところで、まさに“縁の下の力持ち”として貢献する自負を持って日々の仕事に取り組み、社会を支えています。

## DMWの技術力が生み出す価値

高性能・高機能化

信頼性向上

省エネルギー

長寿命化

維持管理性向上

環境負荷低減

## 地球環境のために

サステナブルな  
地球環境を守る使命

水と空気を自在に操ることが当社の技術の中核。豊かな水と清浄な空気は私たちの大切な経営資源です。これを守り育てて持続可能な社会の構築に貢献することが、グローバルに事業活動を展開する当社にとって最も重要な課題だと考えています。

### 当社の製品群



ラムダ-21

#### 大型ポンプ

低揚程・大容量のポンプで、  
河川用雨水排水、下水道、発電  
プラント等で使用されます。



Water Injection Pump

#### 高圧ポンプ

高い圧力を必要とするオイル  
& ガス採掘プラントや、石油  
精製・化学プラント向けで使用  
されます。



ハウエル・バンガー・バルブ  
(空中拡散放水)

#### 特殊バルブ

ダムの放流用として使用され  
ます。落差や開度にかかわらず、  
放流時の水の勢いを弱め、周辺  
環境を守ります。



ジェットファン

#### ジェットファン

円筒形状のファンで、トンネル  
換気用として使用されます。



アルミ合金インペラ採用  
多段ターボプロワ(AM-Turbo®)

#### プロワ

高い圧力の空気を作り出す  
回転機械で、主に下水道の  
ばっ気用として使用されます。



DeROs®

#### 逆浸透膜法海水淡水化\*用 エネルギー回収装置

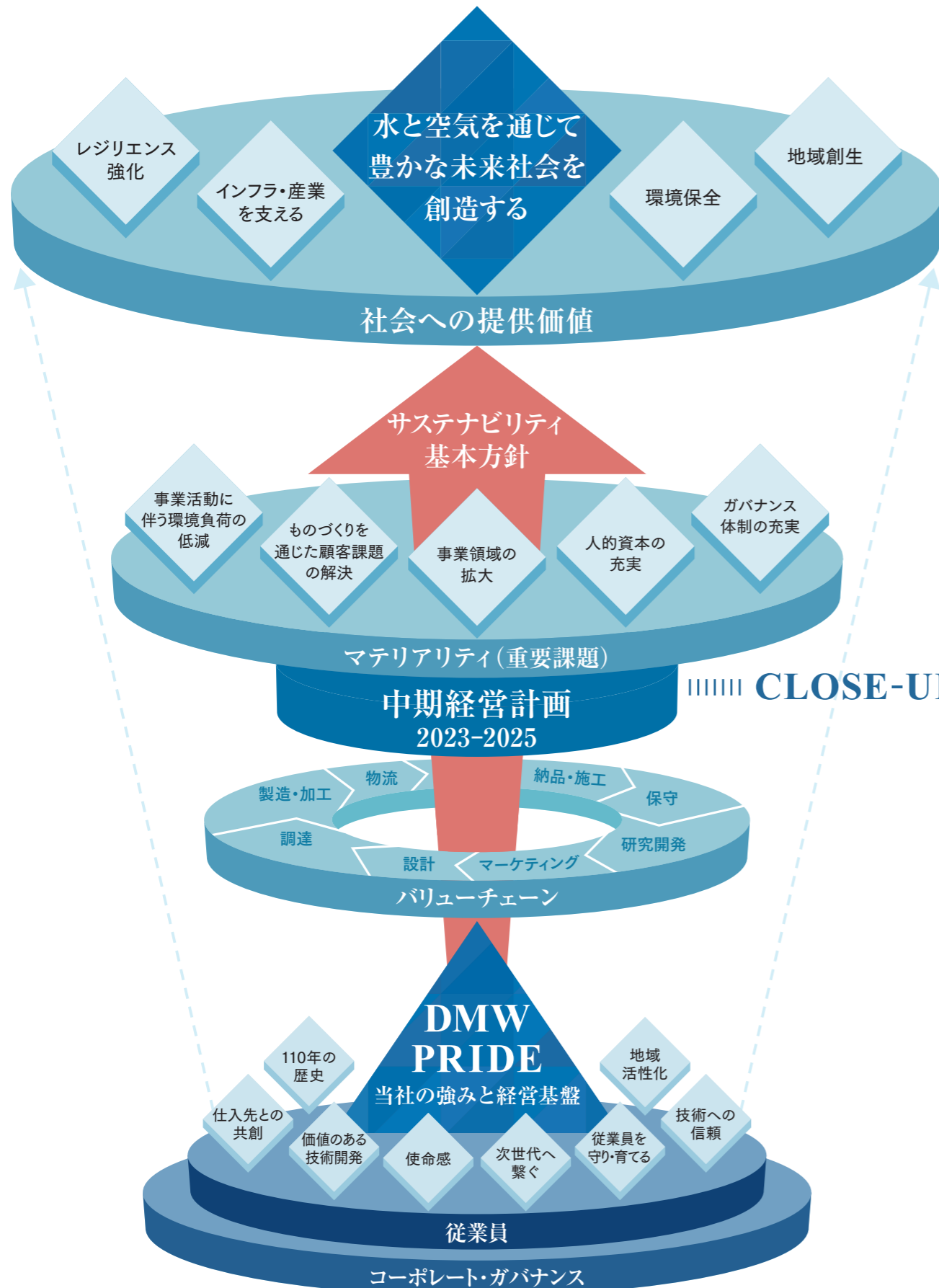
RO膜から排出される高圧濃縮  
海水のエネルギーをピストンを  
介して再利用する、低騒音・高効  
率なエネルギー回収装置です。

\*塩水と淡水をRO(逆浸透)膜と呼ばれる半透膜で仕切り、塩水側に高圧力をかけることで、水分子を淡水側に集める海水淡水化の手法。



# DMWの 価値創造

私たち電業社グループは、お客様やお取引先様、地域社会の皆様、従業員など、あらゆるステークホルダーの皆様と培ってきた経営基盤を強みとして、「水と空気を通じて豊かな未来社会を創造する」というパーパスを実現します。同時に、5つのマテリアリティを意識し、中期経営計画を着実に実践することで、企業価値の向上を図ります。そして、現在から未来までを貫く基本的な姿勢として、サステナビリティ基本方針を位置付けています。



## 中期経営計画2025

**Powering Passion**  
その情熱を力に。

当社は2023年度から3年計画で取り組む「中期経営計画2025」を策定しました。本中期経営計画では“Powering Passion”「その情熱を力に。」をスローガンに掲げ、全社員が情熱を持ち、お客様、お取引先様をはじめとした全てのステークホルダーの皆様と誠心誠意向き合っており、持続可能な社会の実現に貢献するとともに、目標達成を目指します。そして当社のパーパス「水と空気を通じて豊かな未来社会を創造する」に則り、サステナブルでグローバルな企業となるための、事業基盤の再構築に取り組みます。

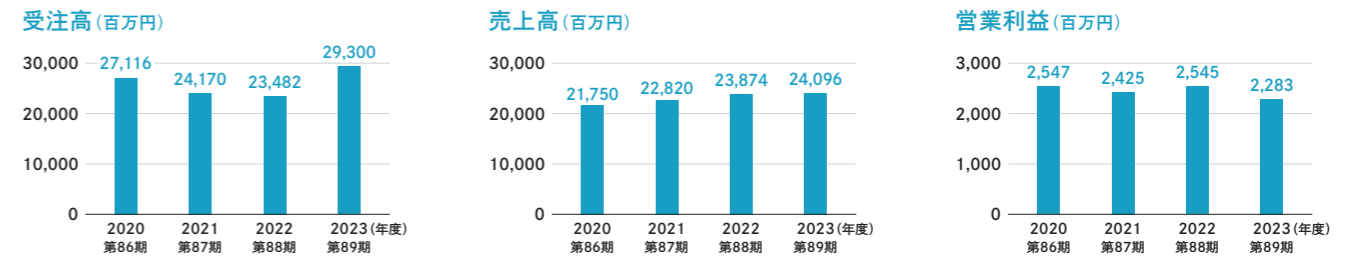
### 最重要課題と重要施策

- グローバル事業領域の拡大**
  - ▶ 選択と集中によるグローバル展開
  - ▶ 顧客ニーズに即応する機動的な海外営業体制
  - ▶ グローバル展開の基盤となる戦略的製品の強化
- グローバル市場に対応する生産効率の追求**
  - ▶ バリューチェーン効率化による生産性向上
  - ▶ デジタル技術活用の推進による業務の全体最適化
- コア事業の安定収益体制化**
  - ▶ 風水力機械市場でのシェア拡大
  - ▶ 付加価値の最大化
  - ▶ ものづくりとアフターサービスを通じた顧客課題の解決
- 人的資本経営の実践**
  - ▶ グローバル人材の育成
  - ▶ 安全・安心で働きやすい職場環境づくり
- 持続可能な社会との共存共栄**
  - ▶ 環境負荷低減に向けたものづくりの事業体制確立
  - ▶ 脱炭素社会、地域社会への貢献
  - ▶ 企業グループ力の強化

### 目標数値

連結経営指標	受注高	海外受注比率	営業利益	売上高営業利益率	ROE	配当性向
目標値	270億円	20%	27億円	11%	9%	30%

### 財務ハイライト(連結業績)



### TOPIC

#### DMWインド社 第3期工場拡張工事完了

当社子会社であるDMWインド社のブネ工場では、2022年7月より開始した第3期工場拡張工事が2023年7月に完了しました。完工を記念して現地で開催し、従業員だけでなく、多くの関係者の皆様にもご参加いただき、新たな門出を祝いました。

本工事は、「Make in India」を掲げて国内生産を推進するインド政府の方針に対応すべく大型多段高圧ポンプの運転設備・倉庫等を設置し、インドにて同種ポンプの一貫生産が行える体制を整備したものです。既に拡張エリアを活用し、2023年9月には3,900kW多段高圧ポンプの製造・試運転を行い、出荷するに至りました。

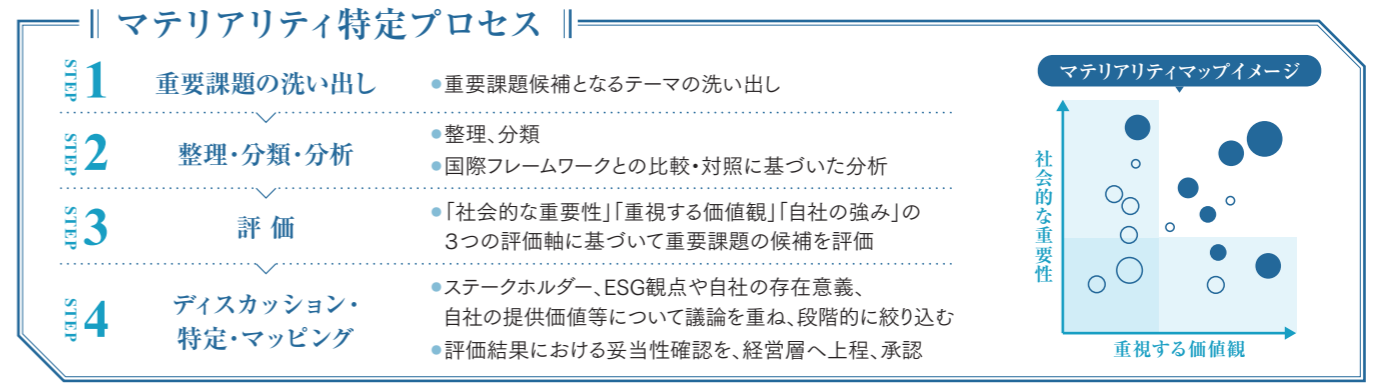
当社は「中期経営計画2025」の最重要課題として、「グローバル事業領域の拡大」を掲げています。本工場の完了により、インドでの今後の受注拡大とともに、現地生産によるコスト競争力を有効に利用して、インドのみならず中東やアフリカ市場等への輸出も視野に入れて取り組んでいきます。



# MATERIALITY

## マテリアリティ（重要課題）

当社グループは、事業活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献するとともに、持続的な企業価値の向上を目指すため、以下5つのマテリアリティを定め、その解決に向けた施策に取り組んでいます。



事業環境分析	マテリアリティ	当社の取組	指標	2030年度 目標値	2023年度 実績	
<b>重要なリスク</b> ●再生可能エネルギー(再エネ)調達によるコスト上昇 ●太陽光発電設備の投資金額 ●工場からの振動、騒音や油等の排出による信頼度の低下	<b>機会</b> ●ブランドイメージの向上 ●炭素税の導入等の潜在的な事業リスクの低下 ●顧客ニーズ対応による顧客からの信頼度向上 ●環境法遵守による高評価	<b>事業活動に伴う環境負荷の低減</b> ▶ P.11	▶ 再エネを積極的に利用します。 ▶ 省エネと廃棄物排出量の削減に取り組みます。 ▶ 揮発性有機化合物の代替化合物の利用を促進します。 ▶ 工場の環境負荷軽減設備の導入を促進します。	温室効果ガス排出量削減率(2013年度比)	46%削減	32%削減
<b>重要なリスク</b> ●原材料・エネルギー価格の高騰 ●デジタル化等の技術革新対応への遅れ ●研究開発費用などの増加 ●官需の減少 ●品質低下による顧客満足度の低下 ●納品スケジュールの遅延、継続的な供給体制が確率できない場合の顧客満足度低下	<b>機会</b> ●脱炭素への移行・エネルギー価格の変動による高効率製品のニーズ増大 ●顧客からの信頼度の向上による差別化・高付加価値化・競争力向上 ●新たな市場確保・人材確保による成長機会の獲得 ●安心・安全の確保を通じた信頼性の確立・競争力の強化 ●メンテナンス等を通じたP&M(パーツ供給・メンテナンス)ビジネスの拡大	<b>ものづくりを通じた顧客課題の解決</b> ▶ P.14	▶ エネルギー高効率製品の開発に注力します。 ▶ 高付加価値(小型・軽量・長寿命)の製品開発に取り組みます。 ▶ 顧客満足度を高める施策(品質の維持・向上)を強化します。 ▶ メンテナンス体制の構築・強化に取り組みます。	1 環境配慮型製品受注高 2 顧客満足度	47億円 90%	25億円 76.3%
<b>重要なリスク</b> ●先行投資負担 ●新事業領域における競争激化(価格・機能等) ●新事業領域において市場拡大が想定を下回るリスク	<b>機会</b> ●水セキュリティ関連の事業機会 ●クリーンテックによる事業機会・販売網の確立 ●P&M(パーツ供給・メンテナンス)ビジネス等、新たなビジネスモデルの確立	<b>事業領域の拡大</b> ▶ P.17	▶ 海水淡水化事業の強化に取り組みます。 ▶ クリーンテック関連事業へ着手します。	新事業領域 1 (水素、アンモニア、小水力)の受注高 2 海外事業受注高/比率	11億円 78億円/27%	3億円 56億円/21%
<b>重要なリスク</b> ●国内少子高齢化に伴う労働力の確保の難化 ●デジタル化対応等のイノベーションに向けた人的資本への投資の要請拡大	<b>機会</b> ●人的資本への投資の拡充に伴うブランド力の向上 ●人材の多様性・グローバル化の確保による競争力の強化	<b>人的資本の充実</b> ▶ P.20	▶ ダイバーシティ経営を推進します(女性、外国人等)。 ▶ 健康経営の実践に注力します。	1 離職率 2 人的資本投資額(モニタリング指標) 3 採用者女性比率 4 係長級に占める女性比率 5 外国人社員数(モニタリング指標) 6 労働災害度数率・強度率	3%以下 (モニタリング指標) 20%以上 15%以上 (モニタリング指標) 度数率0、強度率0	4.5% 73,985円 12.1% 11.4% 44人 度数率0、強度率0
<b>重要なリスク</b> ●下記への対応不足による企業価値の毀損 ●拡大するコーポレートガバナンス・コード ●高度化するリスクマネジメント ●グローバル視点でのハラスメントや贈収賄等の汚職防止 ●取引関係継続における要請事項の増加 ●環境や人権問題などサプライチェーンにおける潜在リスクの懸念	<b>機会</b> ●組織統治の強化と公正な事業慣行の実践による企業価値の最大化 ●コンプライアンス・リスクマネジメントの徹底による安定的な事業運営 ●取引先との更なる信頼関係強化 ●サプライチェーン全体を通じた環境・社会に配慮した調達による高付加価値製品の拡大	<b>ガバナンス体制の充実</b> ▶ P.23	▶ コーポレート・ガバナンスの強化に取り組みます。 ▶ リスク・コンプライアンス委員会を通じて、リスク低減施策を推進します。 ▶ コンプライアンス/リスクマネジメント/汚職防止・セキュリティ関連研修を徹底します。 ▶ サステナビリティ調達を実施します。	1 コンプライアンス研修受講率 2 (仕入高に対するサステナビリティ調達方針賛同率)	100% 100%(全取引先)	100% 100%(主要取引先80%)



MATERIALITY 1

# 事業活動に伴う環境負荷の低減

電業社は、風水力機械メーカーとして長い歴史と豊かな経験で培った技術を駆使して、ポンプ、送風機、バルブ、環境関連装置、監視操作制御機器等を製造・販売しています。  
 当社のパーパス「水と空気を通じて豊かな未来社会を創造する」に基づき、事業活動、製品及びサービスが環境に与える影響や当社が環境から受ける影響を的確に捉え、持続可能な社会の実現に貢献します。

## 環境方針

- 地球資源の有限性を認識し、ライフサイクルを考慮した製品づくりと5R(REUSE、REPAIR、REDUCE、RECYCLE、REFUSE)に取り組みます。
- 環境汚染の予防に努めるとともに、サプライチェーンも含めてエネルギー使用の効率化を推進し、温室効果ガスの排出抑制に取り組みます。
- 当社の環境側面に関連する法的要求事項及び当社が同意したその他の要求事項を順守します。
- 全社及び部門ごとに環境目標を設定するとともに、定期的に進捗状況を確認し、目標の達成に向けて取り組みます。
- 環境パフォーマンスを向上させるため、環境マネジメントシステムの継続的改善を図ります。
- 自然環境の保全を重要課題と認識し、事業活動及び社員の自発的活動を通じて自然環境の保全に貢献します。
- ステークホルダーとのコミュニケーションを図り、地域社会との共存・共栄に努めます。

### アクションテーマ一覧

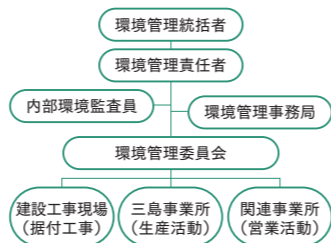
- ▶ 再エネの積極的な利用
- ▶ 省エネ・廃棄物排出量の削減
- ▶ 揮発性有機化合物の代替化合物の利用
- ▶ 工場の環境負荷軽減設備の導入促進



## 環境マネジメントシステム組織体制

環境側面を適切に管理し、環境保全活動を実効性のあるものにするため、環境管理統括者を環境管理の最高責任者とするEMS組織体制を確立し、全社的にEMS活動を推進しています。EMS組織体制の下、東京本社、支店、営業所では、省エネルギーに貢献する技術及び製品の顧客への提案と販売を主体とした営業活動を推進するとともに環境負荷低減に取り組んでいます。

2023年度は2023年9月にEMSの外部更新監査を受け、問題なく認証を取得しました。



## 環境教育

従業員や構内業者の環境に対する理解を深め、意識向上を図るため、毎月、環境教育を実施しています。環境教育はISO14001規格で要求された認識教育の内容を含め、各部門が有する著しい環境側面とそれに対する管理方法、当社や各部門に適用される環境法規制等要求事項の具体的内容、EMSで決められた運用手順を守ることの重要性、廃棄物管理、省エネルギー推進のための日頃の実践活動など、多岐にわたっています。さらに、過去に発生した環境不適合が記憶の風化によって再発しないように、定期的、反復的に教育を行っています。

また、業務を遂行する上で必要な力量\*を確保するための教育も行っています。力量付与の教育は当社の環境パフォーマンスに影響を与える業務に従事する人や、当社に適用される法規制等の遵守に関係する業務に従事する人を対象に実施しています。社内教育以外にも、必要な場合は公的資格の取得や外部講習会への参加による力量の確保も行っています。

\* ISO14001における「力量(7.2項)」とは、該当する業務を担当するための資格や技能のこと。



## 再エネの積極的な利用



## 「再エネ100宣言 RE Action」に加盟

当社は、企業、自治体、教育機関等385団体(2024年10月現在)が使用電力を100%再生可能エネルギーに転換する意思と行動を示し、再エネ100%を促進する枠組みである「再エネ100宣言RE Action」に加盟しています。今後も、協会活動を通じて再生可能エネルギー導入情報の収集や参加団体との交流を行い、脱炭素社会の実現に向けて活動していきます。2023年度の当社の再生可能エネルギー利用率は、8.3%でした。

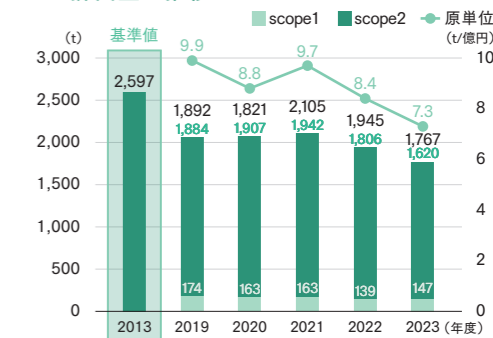


## CO<sub>2</sub>排出量

2023年度の当社の事業活動に伴うCO<sub>2</sub>排出量は1,762トン\*で2022年度より9.4%減少し、原単位排出量も1.1ポイント減少しました。今後も、再生可能エネルギーの利用や高効率機器への設備更新等を積極的に進め、CO<sub>2</sub>排出量の抑制に努めていきます。

\* CO<sub>2</sub>排出係数は「特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量の算定に関する省令」に基づいています。電気の使用に伴うCO<sub>2</sub>排出係数は、環境省の温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度による各年度の「電気事業者別排出係数」を用いました。

CO<sub>2</sub>排出量の推移



## 省エネ・廃棄物排出量の削減

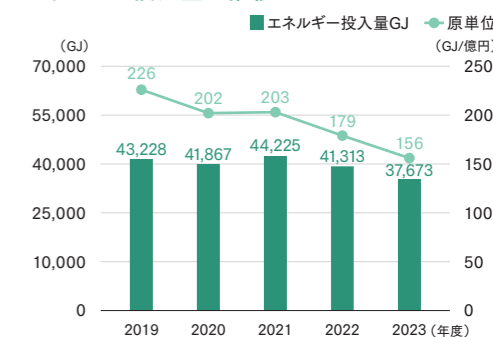
## エネルギー投入量

2023年度の当社の総エネルギー投入量は37,673GJ\*で前年度よりも8.8%減少し、原単位排出量も23ポイント減少しました。

三島事業所では製品の開発・設計から製造・出荷までの一連の生産活動において電力、ガソリン、軽油、灯油などのエネルギーを使用しています。その他、社員食堂の厨房施設でも電気やガスなどのエネルギーを使用しています。総エネルギー投入量の90%以上は電気エネルギーです。

\* エネルギー投入量は経済産業省の「エネルギー源別標準発熱量及び炭素排出係数」より算出しました。

エネルギー投入量の推移



## 排水

三島事業所から場外への排水は、公共用水域\*と下水道の2種類があります。それぞれの水質を定期的に検査し、監視しています。また、公共用水域への排水は、定期検査のほか、末端の処理施設にpH測定装置を設置して24時間常時監視を行っています。

さらに、排水への油脂類の混入等による緊急事態が発生した場合に備えて緊急事態対応手順を定め、定期的に対応訓練を実施しています。

\* 公共用水域: 公共利用のための水域や水路。河川、湖沼、港湾、沿岸海域、公共溝渠、かんがい水路、その他公共の用に供される水域や水路。ただし、下水道は除く。(水質汚濁防止法)

公共用水域への排水(2023年4月~2024年3月)

項目	基準値	実績	平均
pH	5.8~8.6	6.6~8.1	7.71
SS	最大50	1未満~18	2
BOD	最大25	0.5~2.1	0.76
油分	最大5	2未満	2未満
銅	最大1	0.01未満	0.01未満
亜鉛	最大2	0.02~0.52	0.08
全クロム	最大2	0.02未満	0.02未満
溶解性鉄	最大10	0.03未満~0.16	0.06
溶解性マンガン	最大10	0.02未満	0.02未満

単位:pH以外はmg/L



## 廃棄物

2023年度の三島事業所の廃棄物総排出量は235tで、前年度より約5%減少しました。発生する主な廃棄物は、金属くず、木くず、紙くず、廃プラスチックなどであり、廃棄物全体の59%が金属くずです。

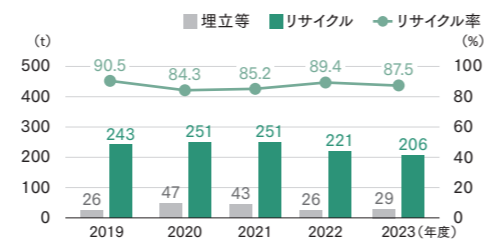
金属くずは鉄、ステンレス、アルミニウム、銅などの材質ごとに分別回収し、大部分がリサイクルされています。

木くずは廃却木型、解体した梱包木枠、壊れたパレットなどが廃棄物として発生しています。2023年度は木くずが廃棄物の21%でした。これらの木くずは製紙用、燃料用のチップなどに加工され再資源化されています。

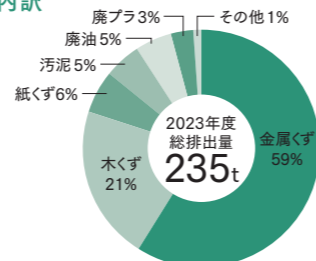
紙くずは全部門で発生する廃棄物で種類も多いため、細かな分別基準を定めてリサイクル(マテリアルリサイクルとサーマルリサイクル)を推進しています。2023年度の固形燃料(RPF)は前年度とほぼ同じでした。古紙排出量は前年度比20%減少しました。RPFと再生紙原料の割合は、RPF18%、再生紙原料82%でした。

※ 金属くず(リサイクル)と非水溶性廃油は有価物として売却しており廃棄物に該当しませんが、過去のデータとの連続性をもたせるためここでは廃棄物に含めて集計しています。

### 廃棄物排出量の推移



### 廃棄物内訳



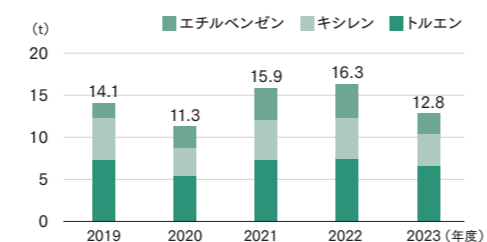
## 揮発性有機化合物の代替化合物の利用

三島事業所で使用されるVOC<sup>\*1</sup>の大部分はトルエン、キシレン、エチルベンゼンで、これらのほとんどは製品の塗装や部品の洗浄に用いられる塗料やシンナーに含まれているものです。

2023年度のVOC(年間取扱量1トン以上のPRTR制度<sup>\*2</sup>対象物質)の排出量は12.8トンで、前年度より約20%減少しました。

※1 VOC:揮発性有機化合物  
 ※2 PRTR制度:化学物質排出把握管理促進法に則る制度のうち「事業者による化学物質の排出量等の把握と届出」の仕組み

### VOC排出量



## 工場環境負荷軽減設備の導入促進

### 電動フォークリフトの導入

三島事業所では、工場内の作業車両の電動化を進めています。2023年度は電動フォークリフトを導入しました。これにより、1台あたりの燃料は年間約1,200L、CO<sub>2</sub>排出量は年間約3トンを削減できる見込みです。また、排ガスや臭いが発生せず、動作音が小さいことから、工場内の就労環境が向上しました。さらに、走行時の上限速度を制御することができ、積載荷重のデジタル表示により目視確認が容易になった等、より安全で効率的な現場作業の実現に貢献しています。



### 三島事業所工場照明設備のLED化

三島事業所の工場照明設備のLED化は、2024年3月にすべて完了しました。

## MATERIALITY 2

# ものづくりを通じた顧客課題の解決

電業社の製品は、上下水道施設や発電プラントなど国内外の様々な社会インフラ施設で活躍しています。

脱炭素や生産性向上などを求める社会情勢に応じて、お客様からのニーズは常に変化していますが、それら一つひとつに柔軟・迅速に対応できることは、当社の強みの一つです。

これからもお客様の声に誠心誠意耳を傾け、ものづくりを通じて豊かな未来社会の実現に貢献します。



## 基本的な考え方

電業社グループは、創業の精神である「技術創生」の考えに基づき、お客様の課題を解決するためのイノベーションと製品開発を行い、サステナブルな製品を世の中に提供していくことで豊かな未来社会の実現に貢献していきます。

### アクションテーマ一覧

- ▶ エネルギー高効率の製品開発
- ▶ 高付加価値の製品開発
- ▶ 顧客満足度を高める施策(品質の維持・向上)
- ▶ メンテナンス体制の構築・強化



## エネルギー高効率の製品開発

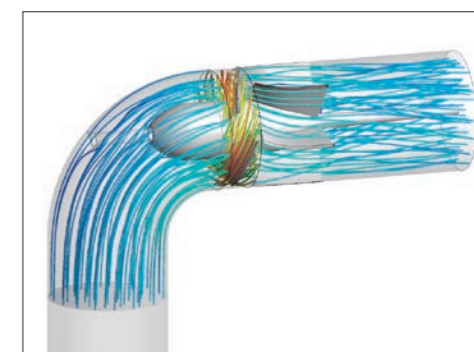
### 環境配慮製品受注高

年次	金額 (億円)
2022年(実績)	14
2023年(実績)	25
2030年(目標)	47

## 大型ポンプの高効率化への取組

上下水道や農業用水向けのポンプは運転時間が長く、施設で使用する電力の多くをポンプが占めることとなります。電気料金が年々上昇する中、維持管理費の負担が増している上、多くの温室効果ガスの排出にもつながっています。

当社は、これらの問題を解決するために、高効率ポンプの開発に取り組んでいます。当社の大型ポンプは、創業以来、長年にわたり培ってきた経験と技術を基に、お客様の使用用途や要求される性能に合わせて、全てカスタムメイドで設計・製造しています。加えて、最新のデジタル技術を活用した解析等の活用によって開発精度を高め、大型ポンプの高効率化を順次進めています。



ポンプの流れ解析シミュレーション



## AM-Turbo®の高効率化への取組

当社の主力製品であるアルミ合金インペラ採用多段ターボブロウ (AM-Turbo®)は、従来の多段ターボブロウと比較して回転体の質量を大幅に削減した高効率型のブロウで、主に国内の下水処理場向けばっ気ブロウとして多く活躍しています。回転体を軽量化したことで、回転体を支持する軸受には従来の「すべり軸受」に代わり「ころがり軸受」を採用しています。「すべり軸受」で必要としていた強制給油装置及び冷却設備をなくすことができ、納入先のお客様設備における補機動力や保守費用を削減できます。

AM-Turbo®は、高い省エネルギー効果が評価され、2017年に第38回(平成29年度)優秀省エネルギー機器経済産業大臣賞を受賞しました。海外のお客様からも高い評価をいただいております。海外の石油精製プラント向けの受注も増加しています。累計受注台数は、2011年度に初号機を納入して以来、国内・海外含め100台に達し(2024年3月時点)、世界各地でCO<sub>2</sub>削減に寄与しています。

現在、CFD(流体解析)をはじめとする最新の解析技術の活用や、外部機関との連携によって、AM-Turbo®のさらなる高効率化に挑戦しています。



全国で活躍するAM-Turbo®



## 高付加価値の製品開発

### ポンプ一体型渦流防止装置の開発

近年、地球温暖化がもたらす気候変動の影響により、ゲリラ豪雨など大雨の発生頻度が増加しています。これらに対応するため、排水機場では、排水容量を増やしたり、運転水位を下げる取り組みが行われています。しかし、既存の水槽をそのまま使用し、排水量を増やしたり運転水位を下げた場合、水槽内の流速が速くなり、ポンプの運転や寿命に悪影響を与える水中渦や空気吸混渦が発生します。

従来、水中渦や空気吸混渦への対策は、吸水槽内に垂れ壁や渦流防止板などの土木構造物を新たに設けて対応していましたが、長期間にわたる設備停止が必要となるほか、多額の工事費用が必要でした。また、作業は吸水槽内で行うことから、作業員が吸水槽へ出入りする際に危険が伴いました。

当社が開発したポンプ一体型渦流防止装置は、吸水槽内に垂れ壁や渦流防止板を建設することなく、渦の発生を防止できます。これにより、設備停止が不要となるほか、多額の工事費や吸水槽内に入っての作業が不要となります。



ポンプ一体型渦流防止装置

### ポンプ内部点検用満水検知器

ポンプ設備や送風機設備を長年にわたり健全な状態で維持していくためには、定期的に点検を行い、その結果に基づいて、必要な対策が必要な時期に行うことが大切です。そのため、これら設備の状態を監視する技術や、点検を容易に行うための技術開発に取り組んでいます。

当社の主力製品のひとつである横軸ポンプは、ポンプ内部の劣化状況を目視点検するために、ポンプ周りの小配管や上部ケーシングを外す必要があります。多大な労力と費用が必要でした。ポンプ内部点検用満水検知器(特許第6910743)は、上部に工業用内視鏡挿入口を備えており、軽微な分解で内部点検を行うことができます。本製品は、国土交通省の新技术情報提供システムNETISにも登録されています。



ポンプ内部点検用満水検知器 (NETIS登録番号:KT-230336-A)



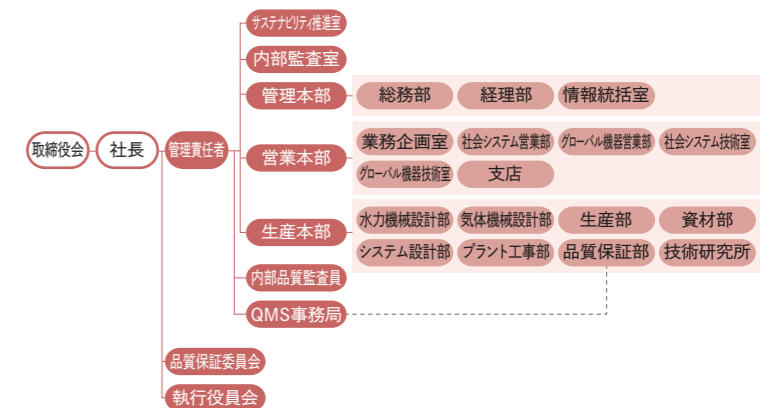
## 顧客満足度を高める施策(品質の維持・向上)

### 品質管理への取り組み

当社では、1997年1月11日に、開発・設計部門、製造部門、品質保証部門及び一部の営業部門が、ポンプ、送風機、ブロウ、圧縮機、バルブ及びこれらの付属機器、配管に関して、国際標準規格 ISO9001の認証を取得しました。

その後、1998年6月の製品範囲拡大(水中ポンプ用モータ)に伴って工事部門についての追加認証を、また2001年12月までに支店・営業所を含めた全ての営業部門についての追加認証を取得。これによって、これらの製品範囲に関して、全社横断的な品質保証システムが確立されるに至っています。

### 品質マネジメントシステム組織図

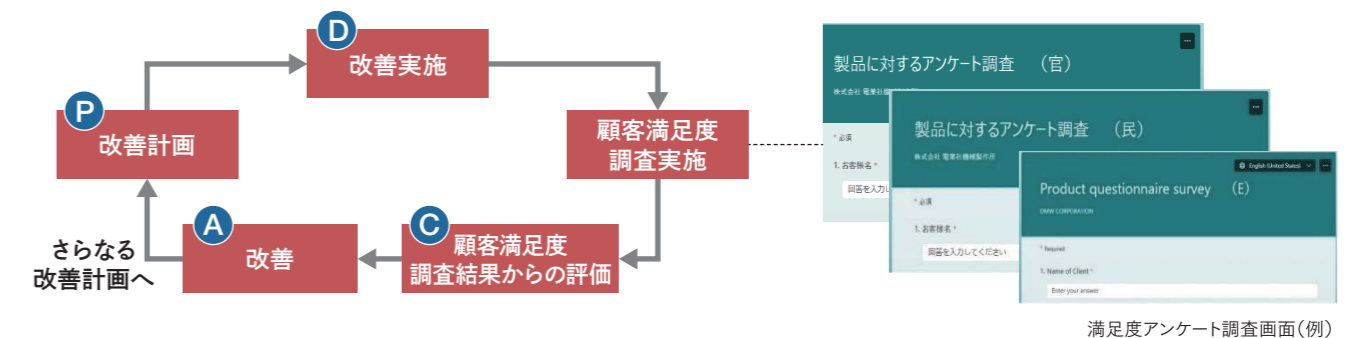


### 顧客満足度アンケートの実施

当社では、製品納入後に満足度アンケート調査を実施しています。満足度アンケート調査は、お客様が不満を感じている点や改善が必要な点を特定し、対策を行うことを目的としています。調査結果からは、製品への評価だけでなく、工事に関わった従業員や協力業者の評価も知ることができ、業務改善や今後の人材育成にも役立っています。今後もお客様の声を大切に、より良い製品・サービスを提供していきます。

### 2023年度 顧客満足度調査結果

	顧客満足度	回答数
官需	77.4%	47
民需	81.3%	10
官需+民需	78.1%	57



満足度アンケート調査画面(例)



## メンテナンス体制の構築・強化

### P&M※ビジネスの強化

ポンプ及び送風機設備は、定期的に点検を行い、適切なメンテナンスを行うことで、長年にわたり健全な状態を維持していくことが可能です。当社では、過去に納入させていただいた全ての機器を対象として、点検及び診断サービスを実施しています。点検及び診断の結果を基に、最適な整備周期の提案や長寿命化や信頼性等の付加価値を最大化するための改善提案を積極的に行っています。

当社は、過去に製作した全ての図面を永久保管しているため、半世紀前に製造した機種でも、部品の製造及びメンテナンスを行うことができます。

※ パーツアンドメンテナンス(Parts & Maintenance)。過去に納入させていただいた機器へのパーツ供給や、メンテナンス・修繕を指しています。



使用後約20年が経過したポンプ羽根車



MATERIALITY 3

# 事業領域の拡大

電業社は、独自の技術を駆使してより良い製品を創り、イノベーションを通じて社会に安全で有用な製品及びサービスを提供していきます。

## 〈基本的な考え方〉

電業社グループは、「物作りの技術を中心とした企業活動」を行い、将来とも発展することを目指すという企業理念に基づき、グローバル展開を推進するための組織改革を行うとともに、グローバル展開の基盤となる戦略的製品の強化や脱炭素社会に向けた省エネルギー設備の開発を展開していきます。

### アクションテーマ一覧

- ▶ 海水淡水化事業の強化
- ▶ クリーンテック関連事業の検討



## 新事業領域を見据えた技術開発

当社の技術開発は、三島事業所にある技術研究所が主体となって行われています。販売を担当する営業部門や現地据付を担当するプラント工事部門等、お客様と一体となって課題解決に取り組む部門と定期的に意見交換を行い、新製品開発や既存製品の付加価値向上のための技術支援を行っています。



三島事業所内の技術研究所

## 知的財産活動の積極的な推進

知的財産活動は、当社が持続的に発展していくための競争力及び市場での優位性を確保するために重要な取り組みです。当社では、従業員が新しい発明を行った場合に、特許権の申請・取得に対して報奨金を支給する制度を整えており、従業員のモチベーションを高め、創造的な活動を推進しています。2023年度は、水中軸受のメンテナンス性の優れた立軸ポンプ等複数の特許を権利化することができました。



特許証

## 研究・開発評価委員会 EDISON

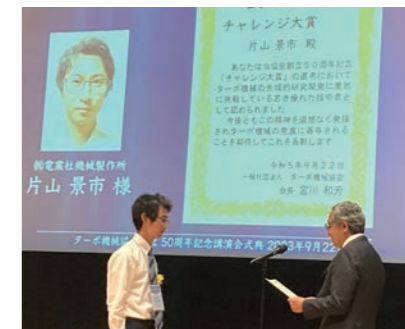
研究・開発評価委員会 EDISON(エジソン)は、Epoch-making Development and Innovation for Subsequent generatiONの大文字部分から引用した名称で、次世代のための画期的な開発と技術革新を推進する目的で活動しています。本委員会では、営業、設計等幅広い部門から委員が選任され、活発な意見交換が行われています。

## ターボ機械協会より「チャレンジ大賞」「永年貢献賞」を受賞

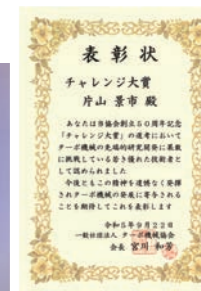
当社の技術研究所研究課の片山景市主任が、一般社団法人ターボ機械協会より「チャレンジ大賞」を受賞しました。この賞は、当社の主力製品であるポンプ、送風機等のターボ機械に関する先進的な研究や技術開発に従事し、将来が期待される若手技術者に贈られる賞です。

同氏は、入社してから6年間ポンプ本体設計に従事し、その後、技術研究所へ異動して5年になります。設計で得た知識や経験を活かし、日々研究開発に取り組んでいます。

さらに当社は、一般社団法人ターボ機械協会の特別会員として永年にわたりターボ機械協会の発展に貢献した企業として「永年貢献賞」を受賞しました。今後も、優れた製品やサービスの提供を通じて、ターボ機械業界の持続的な発展に寄与していきます。



表彰式の様子



「チャレンジ大賞」



「永年貢献賞」表彰状



## 海水淡水化事業の強化

### 海外受注高/比率

KPI	2022年(実績)	2023年(実績)	2030年(目標)
	32億円/14%	56億円/21%	78億円/27%

## DeROs®による省エネルギー・コスト低減への貢献

当社が開発した逆浸透膜海水淡水化用エネルギー回収装置(DeROs®)は、逆浸透膜(RO膜)から排出される高圧濃縮海水のエネルギーを、ピストンを介して再利用する低騒音・高効率なエネルギー回収装置です。国産初のエネルギー回収装置で、世界最高レベルのエネルギー回収効率を誇ります。さらに、当社製の高効率ROポンプと組み合わせることで、より高い省エネルギー性能を発揮することができます。

当社では、DeROs®を国内プラントの造水設備や海外の水道公社へ納入しており、工業用水や生活用水を得るためのRO方式海水淡水化設備のランニングコスト低減に貢献しています。

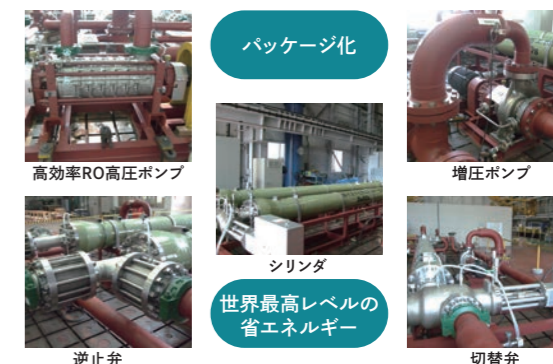


エネルギー回収装置 DeROs®

## DeROs®の高い性能が現地運用実績で証明

DeROs®は、高いエネルギー回収効率に加えて、高いミキシング性能(エネルギー回収装置内において、高圧濃縮海水が高圧海水側へ流入する割合)が特長です。

運用中のプラントにおいて性能を検証したところ、エネルギー回収効率は最大99.5%、ミキシングは1%未満と優れた結果が確認され、ともに世界最高レベルの性能であることを証明することができました。水需要への貢献及び脱炭素社会の実現に向けて、今後も積極的に営業展開を図っていきます。



RO高圧ポンプ(左:MT-RD、右:MT-SD/DMF-SD)





## クリーンテック関連事業の検討

### 新事業領域の受注高

KPI

2023年(実績) 3億円	2030年(目標) 11億円
------------------	-------------------

近年、エネルギー価格の上昇やカーボンニュートラルへの関心の高まりから、世界規模で再生可能エネルギーの導入促進が図られています。当社では、これらクリーンテック関連事業の普及促進に貢献していくため、ポンプ及び送風機の技術開発を積極的に進めています。

### 地熱発電分野への展開

地熱発電はマグマ熱により発生した蒸気を活用しタービンの回転力により発電します。そのため、CO<sub>2</sub>をほとんど排出せずエネルギーを作り出すことができる発電設備です。当社は、国内外の幅広い地域に地熱発電用ポンプを納入しています。使用するポンプには中に含まれる成分を考慮し耐食性に優れた材料を採用するほか、所内の使用発電効率を上げる構造とするなどの工夫がされています。昨今、アフリカをはじめとした海外へ納入実績を増やしており、環境配慮に資する設備に使用される製品のシリーズ標準化を見据え、今後も開発の強化に取り組んでいきます。



地熱発電用温水ポンプ

### バイオマス発電分野への展開

バイオマス発電は動植物から作り出される有機性のエネルギー資源を燃焼、あるいは一度ガス化して燃焼し発電する仕組みです。当社はこれまで、バイオマス発電ボイラ用ファンについて消費電力が少ない高効率型を採用し、安定した運用を実現。その実績が評価され、多数の納入実績を有しているほか、ファンのみならず、バイオマス発電用循環水ポンプの納入も行っています。今後も、製品の機能・効率改善をはじめとしたお客様のニーズにお応えできるように開発を進めていきます。



バイオマス発電用循環水ポンプ

### CCS、CCUSへの取り組み

CCS(Carbon dioxide Capture and Storage)とは、発電所や化学工場から排出されたCO<sub>2</sub>を他の気体から分離して集め地中深くに貯留・圧入する技術です。またCCUS(Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage)とは、分離・貯留したCO<sub>2</sub>を利用して燃料やプラスチックなどの生成を行ったり、原油回収に活用したりする技術です。CCSやCCUSによる二酸化炭素の回収・貯留・利用は、カーボンニュートラルの実現に向けた具体的な取り組みの一つとして期待されています。当社はすでに、CO<sub>2</sub>回収・貯留の実証プロジェクト向けに高効率ファンやCO<sub>2</sub>圧送用ブロワを納入しており、今後もさらなる高効率化と販売強化に積極的に取り組んでいきます。



CO<sub>2</sub>圧送用ブロワ

### 小水力分野への展開

近年、エネルギー価格の上昇やカーボンニュートラルへの関心の高まりから、再生可能エネルギーの導入促進が図られています。その一つである小水力発電は、河川や水路の水の流れ(流量)と落差を利用して水車を回転させ発電する方法で、雨が少なく、急こう配な地形の多い日本に適しています。また、太陽光発電と違い、夜間も安定した発電が期待できるため、今後さらなる採用拡大が期待されています。しかしながら、小水力発電は建設コストが高く、採算が取れにくいという課題がありました。

当社のグループ会社である株式会社エコアドバンスでは、ポンプ逆転水車を利用した小水力発電設備の計画、設計、販売、据付工事を行っています。水車部分には、株式会社電業社機械製作所が製造する標準ポンプを採用しており、課題となっていた建設コストを低減することが可能です。株式会社エコアドバンスでは、これまで国内3か所に同発電システムを納入しており、現在も健全な状態で発電を続けています。今後も、グループを挙げて2050年カーボンニュートラルの実現に向けて取り組んでいきます。



エコタービン(ポンプ逆転水車)

## MATERIALITY 4

# 人的資本の充実

電業社は、「社員の自己啓発を支援し、自らの役割と価値を創造しうる人材の育成に努める」ことを人材育成の基本方針の一つに掲げています。グローバルに活躍できる人材の確保・育成に努めるとともに、社員一人ひとりのスキルアップを実現するための基盤整備を進めていきます。

### 基本的な考え方

電業社グループが取り組むべきマテリアリティの一つとして「人的資本の充実」を掲げています。「人材は事業推進の重要な担い手であり、財産である」という考えに基づき、多様な人材の確保、人材育成基盤の整備、安全・安心で働きがいのある職場環境づくりに取り組んでいます。事業活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献するとともに、持続的に企業価値を高めていくため、人的資本への投資の拡充とそれによる職場の魅力向上・ブランド力の向上、人材の多様性・グローバル化の確保を通じた競争力の強化に取り組んでいます。

#### アクションテーマ一覧

- ▶ ダイバーシティ経営の推進
- ▶ 健康経営の推進

関連するSDGs



### 各種人事施策等の拡充

企業価値の持続的成長を実現するためには、多様な視点や価値観を尊重することが重要と考え、多様な人材の採用、育成に努めるとともに、性別、国籍、中途採用等を問わず、管理職への登用等を含めた多様な人材の活用に取り組んでいます。2023年度は、採用者のうち、外国人6名、女性4名、中途社員17名を新たに採用しました。障がい者雇用にも積極的に取り組んでおり、当社の障がい者雇用率は3.42%(法定雇用率2.50%)となっています。

また、社員個々人の人格を尊重し、多様な人材が活躍可能な環境を確立するため、時間単位の有給休暇取得制度の導入、短時間勤務制度の導入、在宅勤務制度の整備、育児・介護を行う社員に対する両立支援制度の拡充等、柔軟な働き方の実現に積極的に取り組んでいます。

### 労働安全衛生への取り組み

当社では、「PDCAサイクル」を通じて安全衛生管理を自主的・継続的に実施して、労働災害の防止と労働者の健康増進、快適な職場環境を形成し、当社の安全衛生水準の向上を図ることを目的としたISO45001労働安全衛生マネジメントシステムの認証を取得し、運用しています。また、「労働安全衛生方針」を定め、働く人の安全と健康を守り労働災害を根絶するために、年間を通して安全衛生に関する行事を企画・実施し、全国展開のイベントにも積極的に参加して意識の向上を図っています。

2023年度は、休業災害0を達成し、労働災害度数率・強度率も年間を通じて0となりました。これは、全従業員の安全意識向上と、徹底した安全対策の成果です。今後も安全な労働環境の維持に努めていきます。



ISO45001  
労働安全衛生マネジメントシステム登録証



## 人材教育プログラム

当社は、新入社員から執行役員までの階層別研修、職種等に応じた目的別研修等、様々な教育プログラムを実施しています。階層別研修としては、中核人材のキャリア形成への支援の実施、目的別研修としては、次世代リーダーの育成や各部門の課題解決のための研修を行っています。また、近年では新入社員を対象に、「人生100年時代を生き抜くために必要とされる社会人基礎力」を育むための教育プログラムも新たに実施しています。

事業環境が大きく変化する中で、競争力を強化していくためにはさらなる人的資本投資の充実が不可欠であると考えており、今後も個々のニーズやキャリア特性に合った研修制度を充実させ、多様な人材が十分に能力を発揮できるよう努めていきます。



社会人基礎力育成プログラムの様子

## 資格取得制度

当社は、「社員の自己啓発を支援し、自らの役割と価値を創造しうる人材の育成に努めます」という方針の下、従業員の自己学習・資格取得を支援しています。

業務遂行上、必要不可欠な資格だけでなく、実務経験だけでは学び得ない知識や能力を補完し、自己成長を後押しする資格など、広い視野で業務に取り組むための土台づくりとして様々な資格取得へのチャレンジをサポートしています。この学びの機会が従業員の自己成長につながることを期待し、技術士をはじめ、施工管理技士や技能検定など167種の資格の取得者に報奨金を支給しています。2023年度は、技術士や1級施工管理技士等、35名が30種類の資格を新たに取得しました。



技能検定の様子

## 小林康幸組長がターボ機械協会より「匠(スペシャリスト)」を受賞

当社生産本部生産部組立運転課の小林康幸組長が、2023年9月22日に早稲田大学で開催されました「一般社団法人ターボ機械協会 創立50周年記念式典」において、「匠(スペシャリスト)」を受賞しました。この賞は、永年にわたりターボ機械の製造・据付・保守運用・試験に関与し、技能面からターボ機械の技術向上を強力に支えている技能者に贈られる賞です。

同氏は、入社以来、当社の主力製品である発電所向け循環水ポンプ、排水機場向け大型ポンプ、及び海外を含む石油ガス化学プラント向け高圧多段ポンプなどの仕上・組立・据付業務に従事し、熟練の技をもって業務にあたり、多数の高品質な製品を世の中に送り出してきました。また、さらなる高みを目指し技量を磨きつつ、その知識と経験を活かして若手の技能向上・教育指導にも力を注ぎ、次世代への技能継承に貢献している優れた功績が高く評価されました。



表彰式の様子



## ダイバーシティ経営の推進

採用者女性比率			
KPI	2022年(実績)	2023年(実績)	2030年(目標)
	7.5%	12.1%	20%以上

## 職場環境創造・女性活躍プロジェクト

2022年4月より、憧れる企業・憧れの職場を創造し、従業員エンゲージメント(働きがい)を高めることを目的として、「職場環境創造・女性活躍プロジェクト」を立ち上げ、活動しています。本プロジェクトのメンバーは全員が女性社員で、総務部や生産部など様々な部署・職種から参加しています。

本プロジェクトでは、「女性が働きやすい職場は、全社員が働きやすい職場である」という考えのもと、職場環境をより良くするために、設備、制度、人など多角的な視点で課題や改善案を議論しています。2023年度は、6月に営業本部、10月に三島事業所に勤務している女性従業員を対象として、「心理的安全性の高い職場環境の構築」をテーマに意見交換会を実施し、職場環境の改善に向けて活発な意見交換が行われました。意見交換会には、78名の女性従業員が参加しました。今後も、より働きやすい職場環境の実現に向けて取り組んでいきます。



意見交換会の様子



## 健康経営の推進

KPI			
	2022年(実績)	2023年(実績)	2030年
離職率	4.1%	4.5%	3%以下

## 「健康経営優良法人2024」に認定されました

当社グループは、2024年3月11日、「健康経営優良法人(大規模法人部門)」に認定されました。「健康経営優良法人認定制度」とは、経済産業省と日本健康会議が共同で、優良な健康経営を実践している法人を評価し、認定する制度です。

2023年度は、全従業員のうち、男性社員の割合が80%を超える当社において、女性活躍推進に向けてはジェンダーに関わらず「女性の健康課題」を理解することが重要と考え、全従業員を対象とした情報提供と、女性従業員対象の研修を実施しました。引き続き研修を継続し、ヘルスリテラシー向上に取り組みます。また、部下の育休取得や短時間勤務などがあっても、育児と仕事の両立を支援し、自らも仕事とプライベートを充実させている管理職の育成を目的とした、イクボス研修を実施しました。ジェンダーにかかわらず家事や育児を担い、全ての従業員が育児と就労を両立できる環境を目指します。

今後も「健康経営」を重要な経営課題と捉え、従業員やその家族の健康増進により一層努めるとともに、安全・安心で働きやすい職場環境づくりに取り組んでいきます。



女性の健康講座の様子(2023年6月)

## 協力会社との技術交流会の実施

当社では、協力会社の技術・技能レベルアップと意見交換を目的として、毎年8月に工場研修会を実施しています。若手技術者を中心に、毎年20名前後の方に参加いただいています。本研修は、ポンプ・送風機の基礎知識から品質管理、分解組立実習まで幅広く実施する実務的なトレーニングプログラムです。研修期間中には懇親会も開催され、様々な意見交換の場にもなっています。今後も、研修を通じて協力会社とのパートナーシップを強化するとともに、現場施工の安全及び品質の向上に取り組んでいきます。



## 総務部長からのメッセージ

### VOICE

当社は、人的資本の充実をサステナビリティ経営における重要課題の一つと位置付けています。社員一人ひとりが持つ知識、スキル、経験は、当社の競争力の源であり、これを最大化していくことが人的資本委員会の使命であると考えています。そのために、人材教育プログラムや資格取得制度等の社員の能力開発を支援する仕組みを充実させていきます。また、継続的にイノベーションを創出していくためには、「多様性」や「寛容性」が必要不可欠です。ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンを推進し、あらゆるバックグラウンドを持つ社員が活躍できる職場環境の構築も目指していきます。



総務部長  
堤 征史



MATERIALITY 5

# ガバナンス体制の充実

電業社グループにおけるコーポレート・ガバナンス推進のため、コンプライアンスの基本ルールとして「電業社グループ行動指針」を定めています。  
本行動指針を当社グループの役員及び従業員に周知・徹底することで、リスク・コンプライアンス管理体制の一層の強化に努めています。

## 〈基本的な考え方〉

電業社グループは、持続的な利益成長や中長期的な企業価値向上のためには、以下の原則を適切に実践し、実効的なコーポレート・ガバナンスを実現することが重要だと考えています。これらの各項目について充実を図り、良き企業市民として社会・地域と共存し、価値ある会社へ成長していきます。

- 1 株主の権利・平等性を確保すること
- 2 株主以外のステークホルダーとの適切な協働を図ること
- 3 適切な情報開示と透明性を確保すること
- 4 取締役会が、(1)企業戦略等の大きな方向性を示すこと、(2)取締役に適切なリスクテイクを支える環境整備を行うこと、(3)独立した客観的な立場から、取締役に対する実効性の高い監督を行うこと等の役割・責務を適切に果たすこと
- 5 株主との建設的な対話を行うこと

### アクションテーマ一覧

- ▶ 関連研修等の教育の強化・徹底
- ▶ サステナビリティ調達体制の構築・実践

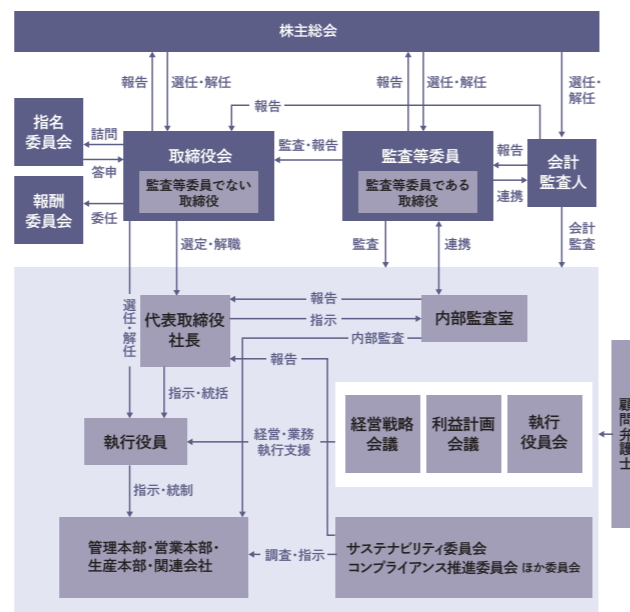


ACTION! アクションテーマ

## コーポレート・ガバナンスの強化

当社は、監査等委員会設置会社であり、取締役会は、監査等委員でない取締役6名（うち社外取締役2名）及び監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）の計9名で構成されています。

また、執行役員制度の導入により、取締役員数の絞り込みを行い、取締役会の意思決定機能と監督機能の強化を図っています。さらに、指名・報酬委員会を設置しており、半数を社外取締役で構成し、客観性・透明性を確保しています。今後もさらなるガバナンスの強化に努めていきます。



ACTION! アクションテーマ

## コンプライアンス推進委員会を通じたリスク低減施策の推進

当社グループのコンプライアンス及びリスク管理の状況の把握、コンプライアンス違反等の未然防止、コンプライアンス違反等への対応の決定、実行、並びに再発防止の管理を行うため、取締役会の下部組織として「コンプライアンス推進委員会」を設置しています。コンプライアンス推進委員会の委員は、各本部長（取締役）、執行役員、監査等委員でない社外取締役、顧問弁護士で構成されています。

また、社内規程として「コンプライアンス・リスク規程」を制定し、当社グループの役職員が法令や規則を遵守し、倫理的な行動を確保するための方針や手続きを明確にするとともに、コンプライアンスの重要性の浸透を図っています。

### ■通報窓口の設置

当社は、社内外のステークホルダーを対象に、法令違反、社会的非難を招く不正行為、その他のコンプライアンス違反またはその疑義がある行為についての通報窓口（社内窓口及び社外窓口）に関する制度を設けています。本制度は、公益通報者保護法に則り、通報者の保護に配慮した制度となっており、厳格に運用されています。通報内容は、速やかに常勤監査等委員に情報共有され、定期的に取り締役に報告されます。

### コンプライアンス推進委員会の業務

- 1 コンプライアンスに関する研修の実施及びその他取組事項の企画立案・実施・実施結果報告
- 2 当社グループとして対応が必要なリスクの特定、リスクの程度に応じた具体的な対応策の検討
- 3 コンプライアンス及びリスクに関する情報管理（関係法令等改正の把握等）
- 4 コンプライアンス違反等に対する対応方針、コンプライアンス違反等の状態からの復旧に係る具体的な対応策、対応者の決定
- 5 前号の決定事項に関する経過報告
- 6 コンプライアンス違反等に関する発生原因に即した是正措置及び再発防止策並びにその担当者の決定
- 7 コンプライアンス違反等の是正措置及び再発法施策の実効性の評価

ACTION! アクションテーマ

## 関連研修等の教育の強化・徹底

KPI

### コンプライアンス研修受講率

2022年 90% (実績)	2023年 100% (実績)	2030年 100% (目標)
-------------------	--------------------	--------------------

## コンプライアンス研修

当社は、「電業社グループ行動指針」において、ビジネス社会のルールを理解し、遵守することや、職場におけるハラスメント等、人権を侵害する行為を行わない旨を定めています。毎年、階層ごとにコンプライアンス研修を行っており、2023年度は59名（100%）の従業員が参加しました。研修ではコンプライアンスを尊重する意識の醸成、知識向上を目的として、継続的な教育を実施しています。

今後もコンプライアンス・リスクマネジメントの徹底による安定的な事業運営を目指し、コンプライアンス研修の強化・徹底を図っていきます。



ハラスメント研修の様子

## 緊急事態への対応

生産活動を行う三島事業所と製品の据付工事を行う建設工事の現場では、様々な側面環境に配慮する必要があります。特に、事故、火災、地震などにより潤滑油、有機溶剤、薬品などが保管施設から流出して環境汚染を引き起こす可能性も考慮して緊急時の対応を策定し、関係者全員で共有しています。また、緊急事態が発生する可能性のある施設や工程をすべて特定し、工場内の各所に緊急対応備品庫を設置して、万一緊急事態が発生した場合も、汚染の拡大を防止し、被害を最小限に食い止めることができるよう準備を整えています。



事故・緊急時対応(実地訓練)





## サステナビリティ調達体制の構築・実践

KPI

サステナビリティ調達比率 (仕入高におけるサステナビリティガイドライン賛同率)	
2023年(実績) 100%(主要取引先80%)	2030年(目標) 100%(全取引先)

電業社グループは、環境・人権・コンプライアンス・安全への配慮と高い倫理観を持って調達活動を推進しています。

2023年6月に「サステナビリティ調達方針」及び「サステナビリティ調達ガイドライン」を制定し、お取引先の皆様とのパートナーシップの下、サプライチェーン全体で社会的責任を果たし、「持続可能な社会の実現」への貢献を目指す方針を示しています。

2023年度は、年間取引金額が多いお取引先様から順次、ガイドラインの趣旨をご説明し、賛同いただいています。今後も、連携を強化し、共に「持続可能な社会の実現」を目指していきます。

### サステナビリティ調達方針

- コンプライアンスの遵守の徹底
- 適正な品質・安全性・価格・納期の確保
- 製品・サービスの安定供給の確保
- 人権及び労働安全衛生への配慮
- グローバルな環境課題への配慮
- 情報セキュリティの確保

## パートナーシップ構築宣言

当社は、内閣府、中小企業庁などが推進しているパートナーシップ構築宣言\*の趣旨に賛同し、当社のパートナーシップ構築宣言を2024年3月に公表しました。今後もお取引先様をはじめとするサプライチェーンの皆様との連携・共存共栄を進め、持続可能な関係の構築を目指すとともに、公正な取引を行います。

\* パートナーシップ構築宣言とは、サプライチェーン全体の付加価値向上、大企業と中小企業の共存共栄を目指すし、「発注者」側の立場から、「代表権のある者の名前」で宣言するものです。



当社のパートナーシップ構築宣言の内容は、パートナーシップ構築宣言のポータルサイトをご覧ください。

## 輸出管理

当社は、万全の輸出管理を図っています。1994年のCOCOM\*解体時には、輸出管理体制をそれまで以上に強化するため、全社横断組織として輸出管理委員会を発足しました。以来、輸出管理委員会の主導の下で法令遵守に努めています。

当初は国内法令のみに対応していましたが、当社の海外への業務拡大に伴い、現在は米国輸出管理規制(Export Administration Regulations)も遵守の対象としています。

\* Coordinating Committee for Multilateral Export Controls(対共産国輸出統制委員会)。冷戦中の1949年、アメリカの主導により資本主義諸国が結成したもので、共産圏諸国に対する戦略物資・技術の輸出を制限することを目的とした。冷戦の終結により、1994年に解体された。

## BCP視点によるCRM\*コミュニケーション

ステークホルダーの皆様のご生活やそれを支える産業に欠かすことができない「水と空気」に関する製品を展開する企業として、これまで納入した製品の安定的かつ持続的な稼働を目指すサポート・サービスを実施しています。特に、官公庁様向けに納入した当社製品は、国民の生命と財産を守るための重要な設備として活躍しており、高い信頼性と確実な稼働で社会に貢献しています。

しかしながら近年では、地球温暖化の影響による気候変動と、それによる災害の激甚化が進んでおり、想定を超えた豪雨の発生が全国各地で毎年発生している状況です。これらの豪雨から内水氾濫を防ぐために、当社のポンプも全国各地で活躍していますが、ポンプの排水能力を大きく超える雨量により、残念ながら浸水被害が発生するケースも増加傾向にあります。

当社は、平時のメンテナンスサービスに加えて、全国の官公庁様と災害防止協定を積極的に締結しています。大雨や地震等の異常な自然現象及び予期できない災害・事故が発生した場合、緊急的な応急対策や被災地の支援に迅速に対応する体制を整えています。被災された地域の一日も早い復旧・復興、地域住民の皆様のご安全・ご安心を願い、当社の技術者が迅速に現地へ駆けつけ、自主点検や復旧活動を行っています。これらの活動を通じて、これまで数多くの感謝状をいただいています。

\* Customer Relationship Management。製品サービスを利用する顧客のメンテナンス、リペア、リプレイスメント情報の管理、そしてそれらの基礎データを基に、災害時の応急処置や早期復旧に向けたBCP(事業継続計画)をマネジメントし、BCM(事業継続マネジメント)を組み立てていく一元管理された顧客満足度向上(CS)手法。

# MESSAGE

サステナビリティ委員長メッセージ

## 経営陣から従業員まで、 想いをひとつにして ESGの諸課題に着実に取り組んでいきます



取締役 常務執行役員  
管理本部長  
サステナビリティ推進室・関連会社統括

稲垣 晃

電業社グループは、『物作りの技術を中心とした企業活動』によって将来とも発展することを目指す」という経営理念に基づき、事業活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献し、企業価値を向上していくことを目指しています。2023年度は、サステナビリティ経営の推進体制を確立した初年度でした。経営会議では、企業の長期的な成長と持続可能性に向けた方針について検討を重ねています。環境負荷の低減を通じて社会的責任を果たすことが、当社のブランド価値や顧客満足度の向上にも寄与するとの認識で一致しています。

環境(E)関連では、再生可能エネルギーの積極的な利用を進めた結果、2023年度のCO<sub>2</sub>排出量は1,765トンとなり、2013年度比で32%削減を達成しました。2024年度も新たに三島事業所内にある建屋に太陽光発電設備を設置する計画です。社会(S)関連では、「健康経営優良法人2024(大規模法人部門)」に認定されました。健康経営を重要な経営課題と捉え、従業員やその家族の健康増進により一層努めるとともに、安全・安心で働きやすい職場環境づくりに取り組んでいます。またガバナンス(G)関連では、内閣府、中小企業庁などが推進している「パートナーシップ構築宣言」の趣旨に賛同し、2024年3月に当社の宣言文を公表しました。今後もサプライチェーン全体で連携し、持続可能な関係を構築していきます。

企業の持続可能な成長のためには、従業員一人ひとりがサステナビリティの意識と行動の必要性を理解することが必要不可欠と考えています。まずは経営陣がサステナビリティの取り組みにしっかりとコミットし、自ら模範を示していけるよう努力してまいります。

## TOPIC Thank you Day イベントの実施

2023年1月より、働きやすい職場環境づくりの一環として、「Thank you Dayイベント」を実施しています。毎月第2、第4火曜日を「Thank you Day」と定め、同僚や上司、部下に対して感謝の気持ちを積極的に伝えることで、職場の雰囲気や士気を良くするとともに、コミュニケーションの活性化を図っています。

感謝の言葉を積極的に交わすことで、コミュニケーションの活性化に加え、仕事に対するモチベーションの向上やストレス軽減、メンバー間での信頼関係の強化といった効果も期待でき、会社として大切にしたいマインドの醸成・共有にもつながっています。

Thank you Day  
ポスター





## ▶▶ 社外取締役メッセージ

### より魅力ある企業へ 一丸となって挑戦していく

今回、数々の問題が発覚したことに対して、社外取締役として真摯に受け止めており、今後このようなことが起きないよう、再発防止対策の完遂と社内行動の変化を見守っていきます。自らの仕事が社会インフラを支えているという誇りを大切にしながら、新しい成長路線を描き、魅力ある企業としてレベルアップできるよう、他の取締役や社員とともに考えていきたいと思ひます。

社外取締役に就任して5年目、取締役会の雰囲気は、トップの交代もあった中でも変わらず自由に発言できる環境が維持されています。多様な経歴を持った社外役員がいることで、問題に対して様々な観点で提言が行われているほか、取締役会には営業活動や会計に関するリアルなデータが提出されることから、実効的な議論ができていると感じます。特に、海外戦略の加速に向けては、海外駐在員や若手の勢いのある意見も取り入れながら大胆にチャレンジしていく姿勢が必要です。社外取締役として社外の先進事例を紹介し、時には執行側にもアドバイスしながら伴走していきたいと思ひます。

社外取締役 **杉井 守**

### 高度なリスクマネジメントで 積極的なグローバル展開を支える

業界で群を抜いた実績と安定感を維持している電業社は、広告宣伝に過剰に依存せず、顧客との意思疎通を大切に共存共栄の営業活動を展開しており、環境変化への適応力があると期待しています。

私は、主に海外EPC事業で培ってきた積算・受注交渉・調達・建設の経験を活かし、電業社が目指すグローバル戦略とグローバル人材育成について評価・提言していきたいと思ひます。特に、資機材のサプライチェーンマネジメントにおける人的交流や産学共同の標準化の知見を活かし、サプライチェーンのリスク分析・標準化を進めていきます。今後の成長に向けては、110年積み上げた強みとグローバル化の「ベストミックス」がカギとなるでしょう。なかでも、高度なグローバルリスクマネジメントの構築が課題であり、今回の事案を踏まえ、個々の受注案件における原価・納期に関するリスク管理や、役職員の心理的安全性の確保といった風土改革も含めて、バランスよく運営していくことが重要です。皆さんとの対話を深め、課題解決に資する提案を積極的に行っていきます。

社外取締役(新任) **阿部 泰光**

### 「正しい会計」の意識を徹底し 健全な成長への基盤を固める

今般の特別調査委員会の調査結果からは、当社が誤った道を行っていたことに気づかされました。上場会社として当たり前のコンプライアンスが当社では遂行されていなかったこと、さらに内部通報制度も機能しなかったことを真摯に反省し、丁寧な教育によって社内の隅々までルールを再浸透させなければなりません。また、社員には、従来の踏襲ではなく、自らの業務の意味や背景を理解し、判断する姿勢を求めたいと思ひます。特に、業務の中で会計に触れる方には「真実」を追求してほしい。不適切な会計は会社の形すら歪めてしまいます。健全な成長を目指して、リスクマネジメントや内部統制制度の在り方を改善し、人的資本の充実を図れるよう、公認会計士である監査等委員として尽力していきたいと思ひます。

最近の取締役会では報告よりも議論に時間が割かれるようになり、社内外役員の発言が以前よりも活発になったと感じます。課題について皆で話し合い、前を向いてしっかりと地盤を固め、上場会社として誇れる会社にしていくことが当社の成長戦略の第一歩であると思ひます。

社外取締役 **多田 修**

### 事業成長と足並みをそろえて 管理機能の質向上を図る

社外取締役として取締役会が課題に真摯に向き合っているか、また監査等委員として会計・決算が適切に取り纏められているか、内部統制は有効か、各計数に異常値はないか等を確認しています。昨年の着任時、営業・生産活動について社外役員が意欲的に発言していることに感心しましたが、今般の印章管理・不適切会計問題を契機に、コンプライアンスを含めた管理部門の議論が大幅に増えていると実感します。今後も意識的に注力し、管理部門人材の育成も含めた具体的な施策を、取締役会が率先して推進していく必要があるでしょう。前職で広報IR担当役員として年間240組におよぶ株主・機関投資家とのIR面談に従事した経験から、透明性の高い情報開示も含めて支援していきたいと思ひます。

また、前々職の銀行時代に海外で16年間勤務し、約60カ国を訪問した経験を活かして、グローバル戦略を後押ししていきます。豊富な現預金を投資に振り向け、生産性・価格競争力の向上を図るといった施策提言を起点に、取締役会での議論の深化に貢献します。

社外取締役 **山本 英男**

## ▶▶ 役員一覧

### 取締役



代表取締役社長  
最高執行役員社長  
**彦坂 典男**



取締役 常務執行役員／管理本部長  
サステナビリティ推進室・関連会社統括  
**稲垣 晃**



取締役 常務執行役員  
営業本部長  
**青山 匡志**



取締役 上席執行役員  
生産本部長  
**原 広志**



社外取締役  
**杉井 守**



社外取締役  
**阿部 泰光**



取締役  
常勤監査等委員  
**前田 治郎**



社外取締役  
監査等委員  
**多田 修**



社外取締役  
監査等委員  
**山本 英男**

### 執行役員

営業本部社会システム統括 兼  
社会システム営業部長  
**石澤 勇人**

サステナビリティ推進室長 兼  
管理本部情報統括室長  
**長尾 裕治**

営業本部民需統括 兼  
グローバル機器営業部長  
**茶原 邦之**

生産本部設計・研究統括 兼  
品質保証部長  
**笹川 博**

生産本部プラント工事統括 兼  
システム設計部長  
**柚木 孝洋**

営業本部社会システム西日本統括 兼  
大阪支店長  
**坂根 寧**



# 社会貢献活動

電業社グループは、社会と人に対して貢献する企業を目指しています。

「地域社会との共生」「社員の活動」「経営資源の活用」「社会の発展と文化の向上」の4つの柱からなる社会貢献方針に基づき、全社一丸となって積極的に活動していきます。

## 全国で展開する環境美化活動

当社は、楽寿園(静岡県三島市)、東京都421号線東品川丸子線(池上通り)、支店営業所並びに全国の建設現場周辺の清掃活動を積極的に実施しています。今後も地域の皆様とともに、全国の社員一人ひとりが持続可能かつ豊かな未来創造を意識して、地域の美化と環境保全に努めていきます。



北海道支店

疏水ほっかい愛護連絡協議会主催による海幹線景観管理支援活動に参加しています。



沖縄営業所

沖縄県主催による、うるま市照間海岸の清掃活動に参加しています。



大阪支店

深江抽水所付近の清掃活動を行いました。



名古屋支店

支店ビル周辺の清掃活動を行っています。



横浜営業所

新羽ポンプ場の道路清掃を行いました。



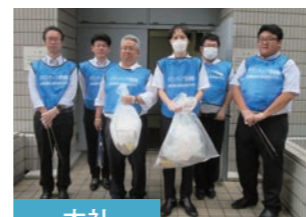
東北支店

宮城県主催によるスマイルリバープログラムに参加しています。



関東支店

埼玉県 今井揚水機場周辺の清掃を行いました。



本社

東京都大田区の421号線(池上通り)の清掃活動を行っています。



静岡支店

狩野川四日町排水機場の清掃を行いました。



九州支店

坪井川の清掃活動を行いました。



中国・四国支店

愛媛県の県道38号線の清掃を行いました。



三島事業所

静岡県三島市 楽寿園の清掃活動を行っています。

## 「令和6年能登半島地震」被災地への支援を行いました

当社およびDMW社会貢献基金\*は、三島事業所のある三島市を通じ日本赤十字社へ当社から500万円、DMW社会貢献基金から40万円、合わせて540万円の義援金を送りました。義援金は被災された県が設置する義援金配分委員会を通じ、被災地の方々の生活支援に役立てられます。

被災された地域の日も早い復興をお祈り申し上げるとともに、今後も、行政機関等と連携しながら必要な支援を行っていきます。

※DMW社会貢献基金は、会社創立50周年記念行事の一環として設立されました。地震や風水害等による被災地への義援金や近隣地域福祉への寄付等を目的として役員、従業員の毎月の給与の一部を有志で積立を行っている社内基金です。



## 三島市と災害協定を締結しました

当社は、2023年6月に三島市と「大規模災害時における協力に関する協定」を締結しました。本協定は、2021年10月に三島市と締結した大規模災害時の「生活用水の供給」に加えて、当社が2023年3月に建設した太陽光発電設備からの「電力の供給」も行うとしたものです。本協定の締結にあたり、三島市役所において締結式が行われ、豊岡三島市長と当社社長の彦坂が出席しました。協定締結後は、当社の社会貢献活動や行政の取り組み等について活発な意見交換が行われました。

今後も三島市との連携を一層深め、地域住民の安全と安心を守るための社会貢献活動に努めていきます。



## プロサッカーチームとのスポンサーシップによる地域支援に取り組んでいます

当社は、静岡県沼津市をホームタウンとするJ3プロサッカーチーム「アスクラロ沼津」とパートナー契約を結んでいます。2023年度は、アスクラロ沼津と当社を含む地元パートナー企業6社で「静岡県東部盛り上げプロジェクト」を立ち上げ、地域活性化に向けた活動を行いました。初回の活動として、11月5日に開催されたホームゲームに地元小学生を招待するとともに、模擬店を出店し会場を盛り上げました。会場では、当社の紹介動画を見ることができるオリジナルサッカーカードを配布しました。

引き続き地域の皆様と積極的なコミュニケーションを図るとともに、地域活性化とスポーツを通じた豊かな人材育成に貢献していきます。



## 「電業社夏まつり」を通じて地域の皆様とコミュニケーションを深めています

三島事業所では、地域社会の皆様との交流の場として、2023年8月4日に4年ぶりに「第35回電業社夏まつり」を開催しました。当日は、従業員が中心となって焼きそばやフランクフルトなどの各種模擬店を出店したほか、地域の障害者就労支援施設による物販が行われました。また、催しとして町内の子ども会による「しゃぎり(お囃子)」の競演等が行われ、盛況のうちに終了しました。

また、同日に当社がサポーター契約を結んでいるプロサッカーチーム「アスクラロ沼津」との合同イベントとして、小学生以下の子供を対象とした「キックターゲット」を開催しました。同チーム主将の菅井拓也選手にも参加いただき、子供たちに大変好評でした。今後も地域社会との良好な関係をより一層深められるよう取り組んでいきます。





# 会社概要

創業	1910年(明治43年)9月	事業内容
設立	1955年(昭和30年)3月	1 風水力機械の製造、販売
資本金	8億1千万円	2 廃水処理装置及び廃棄物処理装置の製造、販売
本社	東京都大田区大森北1丁目5番1号	3 配電盤・電気計装制御装置及び 電気通信制御装置の製造、販売
従業員数	649名(連結) ※2024年3月31日現在(就業人員数を記載しております)	4 海水淡水化用エネルギー回収装置の製造、販売
拠点	国内支店:9 事務所:4 海外拠点:4 営業所:2 事業所:1	5 前各号に関連する各設備の計画、設計、 監理並びに据付工事
グループ会社	国内:2社 海外:1社	6 しゅんせつ工事に関連する機器の製造、 販売並びにしゅんせつ工事

## 電業社ネットワーク



株式会社 電業社機械製作所  
**DMW CORPORATION**

株式会社電業社機械製作所  
〒143-8558 東京都大田区大森北1丁目5番1号  
TEL 03-3298-5115 <https://www.dmw.co.jp/contact/>